
答 申 書

～ 自主自立のまちづくりの推進について ～

案

平成31年3月〇〇日

第4期熊本市自治推進委員会

平成31年3月〇〇日

熊本市長 大西 一史 様

熊本市自治推進委員会
委員長 澤田 道夫

自主自立のまちづくりの推進について（答申）

平成29年12月11日付け地政発第〇〇〇464号で諮問のあった熊本市における自主自立のまちづくりの推進について、当委員会において協議した結果、次のとおり答申します。

目次

第1章	はじめに	1
第2章	審議経緯	2
第3章	熊本市の現状	3
第4章	自主自立のまちづくりの推進に向けたポイントと重点施策の提言	7
第5章	基本的な考え方	17
第6章	おわりに	19
	委員名簿	20
	資料編	別冊

第1章 はじめに

私たち第4期熊本市自治推進委員会（以下「本委員会」）は、平成29年12月11日に「自主自立のまちづくりの推進」について、熊本市長より諮問を受けました。

今後の人口減少や少子高齢化が進むことで、まちづくりの担い手が不足したり、人と人とのつながりがなくなっていくことで、地域の力そのものが低下し、いろいろな地域の課題に対応できなくなることが心配されています。そのため、この諮問内容は今後の熊本市のまちづくりに大きく影響する重要なものと考えます。

平成28年熊本地震のときには、町内自治会などの地域団体を中心に、避難所の運営や住民の安全確認などのお互いさまで助け合う「共助」に関するいろいろな自主的な活動が見られました。この経験によって、私たちは地域のコミュニティ活動の果たす役割の重要性を改めて感じております。

本委員会では、平成30年6月1日の第1回会議の開催から合計5回に渡って、まちづくりを進める上での課題や具体的なまちづくり事例、アンケート結果などを元に答申内容についての活発な議論を行いました。

この答申が熊本市自治基本条例第32条に規定している「社会を多様に支え合う自主的で自立的な地域のコミュニティ活動の推進」に役立つことで、熊本市が個性豊かで活力に満ちた社会に発展していくことを期待します。

第2章 審議経緯

第1回 平成30年 6月1日	資料	<ul style="list-style-type: none"> •なぜ、いま、自主自立のまちづくりの推進が必要なのか •まちづくりセンターの活動状況 •熊本市の地域団体について •今後の検討にあたって
	審議内容	自主自立のまちづくりの必要性などを熊本市の現状と今後の展望を踏まえ、事務局から説明を受け、各委員の専門や地域における活動状況から、目指すべき方向性や基本的考え方について確認した。
第2回 平成30年 9月10日	資料	<ul style="list-style-type: none"> •人口等の推移予測 •事例の紹介（熊本市） •事例の紹介（他都市）
	審議内容	人口推移や老年人口割合などの推移予測と自主的で自立的なまちづくりの具体的事例について、事務局から説明を受け、それらを踏まえた意見交換を行った。
第3回 平成30年 11月15日	資料	<ul style="list-style-type: none"> •これまでの意見を踏まえた自主自立のまちづくりのポイント
	審議内容	前2回の会議での委員意見を踏まえ、自主自立のまちづくりを推進するために必要となるポイントについて、事務局から説明を受けた。答申に向けて、本委員会の考える自主的で自立的なまちの目指すべき姿について意見交換を行った。
第4回 平成31年 1月25日	資料	<ul style="list-style-type: none"> •熊本市北区地域活動に関する意識調査結果について •答申書に盛り込む提言内容について
	審議内容	北区役所が実施した地域活動に関する意識調査結果の報告と前3回の会議を踏まえ、答申書に盛り込む提言内容について、事務局より説明を受けた。
第5回 平成31年 3月14日	資料	<ul style="list-style-type: none"> •自主自立のまちづくりの推進についての答申書（案）
	審議内容	「自主自立のまちづくりの推進についての答申書（案）」について審議を行い、審議の結果、答申書を承認した。

第3章 熊本市の現状

1 人口等の推移

- (1)本市の将来展望人口は2015年人口を基準としたときに、2040年には約4.4%、3.3万人の人口減少を推計しています。【資料1】
- (2)また、2015年の本市の高齢化率は約24.2%となっているが、2040年には約32.8%程度となる見込みです。【資料2】
- (3)人口増減率、高齢化率の2000-2010年比較では、どちらも小学校区ごとに大きく異なる状況です。【資料3、4】
- (4)3階層別の将来人口推計では、今後、年少人口（0～14歳）は横ばい予測、生産年齢人口（15～64歳）は減少予測、老年人口（65歳以上）は増加予測、となっています。【資料5】
- (5)国勢調査によると、熊本市の単身世帯の割合は2015年時点で36.7%と1995年の32.0%から約4.7%増加しており、今後も増加傾向が見込まれています。【資料6】

2 町内自治会等の状況

- (1)2017年度時点で住民自治の基礎的組織となっている町内自治会は917団体、校区自治協議会は96団体となっています。【資料7】
- (2)2017年度時点の町内自治会加入率は約85.48%で政令指定都市の中で3番目に高い状況ですが、近年は減少傾向が続いています。【資料7】
- (3)平成30年3月31日時点の女性町内自治会長数は63人、女性町内自治会長の割合は6.9%です。過去5年間で微増傾向となっています。【資料8】
- (4)平成30年3月31日時点の町内自治会長平均年数は3.51年、町内自治会長平均年齢は69.4歳です。過去5年間でおおむね横ばい傾向でとなっています。【資料9、10】

3 熊本市の自主自立のまちづくり事例

(1) 帯山6町内ホームページ

地域情報を住民に発信するため、町内会が専用ホームページを独自に作成している事例です。2009年に開設されて、累計45,000アクセスを記録しています。子ども会や老人会、自治会などの団体ごとに専用ページがあり情報量が豊富で更新頻度も高いホームページとなっています。【資料11】

(2) 地域の縁がわ“だってんかってん寄んなっせ～ぼたぼたの家～”

託麻東校区在住の個人の自宅を住民が気軽に立ち寄れる「地域の縁側」施設として開設している事例です。開設準備や運営には、町内会や校区自治協議会をはじめとした様々な地域団体や熊本県立大学やささえりあとといった外部団体等の協力を得ています。【資料12】

(3) TEAM城南ワンダホー

「城南」を内外にアピールするために、若手実業家や農業生産者、伝統文化の後継者などの様々な業種の地域住民約20名で「TEAM城南ワンダホー」を設立し、城南を盛り上げる様々な取り組みを展開している事例です。具体的には地域住民への基礎調査を踏まえて策定した「城南ブランド力向上の戦略と行動計画」に基づき、塚原古墳での宿泊体験や婚活イベントなど取り組みを実施しています。多様な地域住民によって、地域の魅力や課題を踏まえた具体的なまちづくり活動を行っています。【資料13】

(4) オレンジカクテルナイト

オレンジカクテルナイトは大学生と地域住民の連携によって、地域の活性化に繋がるイベント開催に成功している事例です。具体的には、東海大学と芳野地区住民の連携によって、地域の活性化・魅力発信を目的とし、地域の特産品であるミカンのオリジナルカクテルを夕日を見ながら飲むというメインイベントを平成27年度から毎年開催しています。当初は学生の企画、運営が中心でしたが、地域の若手農業家や婦人会など、少しずつ地域を巻き込んだイベントに深化しています。【資料14】

(5) 帯山2町内お助け隊

帯山2町内で高齢者へのニーズ調査を元に、電球交換や話し相手、ゴミ出し、買い物代行といったことを有料で行う「お助け隊」というサービスを開始した事例です。「お助け隊」の受付センターは、地域企業の協力により開設をしています。「困ったときはお互い様、お助けたい」を合言葉に町内自治会が主体となり、各種団体を巻き込んだ活動に発展しています。地域の主体性に基づき、地域の特性に応じた高齢者支援を実施しています。【資料15】

(6) 湖東中地区生徒会の取り組み

中学生が各町内会に割り当てられ、会長などと「自分たちができる町内活動」や「町内を良くする方法」などを話し合う事例です。約 25 年継続しています。ある町内では、「自分達の町内でも夏祭りを開きたい」との提案から実際に夏祭りが開催されました。地域との繋がりが希薄になりがちな中学生が地域活動を理解するきっかけとなっています。【資料 16】

4 熊本市北区地域活動に関する意識調査の結果（以下「意識調査」）

(1) 「地域には、町内自治会をはじめ、様々な団体がありますが、あなたはどのような団体と関わりがありますか。（複数回答可）」という設問の結果では、町内自治会の割合が最も高く 47.3%で、次いで「関わっている団体はない」の割合が 37.5%でした。【資料 17】

(2) 「町内自治会に加入していますか。」という設問の結果では、年齢が低くなるにつれ「加入していない」、「わからない」の割合が、年齢が高くなるにつれて「加入している」の割合が高くなっています。【資料 18】

(3) 「あなたは町内自治会についてどう思いますか。（択一）」という設問の結果では、「必要だと思う」の割合が 44.2%と最も高いです。また、年齢別で見ると年齢が低くなるにつれ「わからない」の割合が高くなっています。【資料 19】

(4) 「あなたは、町内自治会等の地域団体にどの程度協力できますか？（複数回答可）」という設問の結果、「ボランティア清掃等の活動に参加」が最も高い 44.3%で、「協力はしたくない」はわずか 4.9%でした。【資料 20】

(5) 「町内自治会の役員や活動のお手伝いを頼まれたら、どうしますか。（択一）」という設問の結果、「イベントや行事の準備等、一時的なお手伝いなら引き受けても良い」が最も高い 30.8%でした。年齢別に見ると年齢が高くなるにつれ「積極的に役員・手伝いを引き受ける」、「どうしても頼まれれば役員・手伝いを引き受けても良い」の割合が、年齢が低くなるにつれ「役員も手伝いも断る」の割合が高くなっています。【資料 21】

(6) 「あなたは、地域活動に関わりたいと思いますか。（択一）」という設問の結果では、「思う」が 23.2%、「思わない」が 23.4%、「どちらでもないが」が 51.4%でした。年齢が高くなるにつれ「思う」の割合が高くなっています。【資料 22】

(7)「あなたは今までに地域団体の役員になったことはありますか。(択一)」という設問の結果を年齢別に見ると60歳代で「ある」と回答した割合が最も高い43.9%で、年齢が低くなるにつれ、その割合は低くなっています。【資料23】

(8)また、「再度、地域団体の役員を引き受けても良いと思いますか。(択一)」という設問では、「できるだけ引き受けたくない」、「引き受けたくない」が67.5%を占めています。【資料24】

第4章 自主自立のまちづくりの推進に向けた ポイントと重点施策の提言

本委員会では、「第3章 熊本市の現状」を踏まえて自主自立のまちづくりの推進に係る様々な審議を行ってきました。その際の意見を集約・分類して、「自主自立のまちづくりに向けた5つのポイント」と、それらのポイントを踏まえ、取り組むべき行政のコミュニティ支援の重点施策について、以下のとおりまとめました。

ポイント1

大切な「まちづくり」、一人ひとりがわかっているまち。

～住民一人ひとりの自分事の意識～

意識調査の「町内自治会をはじめ、様々な団体がありますが、あなたはどのような団体と関りがありますか。(複数回答可)」という設問の結果では、「町内自治会」が最も高い47.3%でした。

しかし、一方で、「あなたは町内自治会についてどう思いますか。(択一)」という設問の結果では、年齢が低くなるにつれ「わからない」の割合が増えており、20歳代が最も高い39.1%となっています。更に、「町内自治会に加入していますか。(択一)」という設問の結果でも「わからない」と回答した割合が20歳代が最も高い29.6%でした。

このことから、住民に最も身近な地域団体である町内自治会でさえ、若い人を中心にその活動状況をはじめとした意義や役割などを十分に理解していないのではないかと考えられます。

「住みよいまちづくり」という共通の目的をもって組織されている町内自治会などの地域団体は、まちづくりの中心となる組織です。そのため、ごみステーションや防犯灯の管理、子どもの見守り、避難訓練といった様々な取り組みの状況や地域活動そのもの

の意義や役割を住民が十分に理解し、「自らの日常生活に密接に関わりのあること」という「自分事の意識」が芽生えることは、自主自立のまちづくりを推進するための大事なポイントとなります。

そのような「自分事の意識」が芽生えることで、無理のない範囲で主体的にまちづくりに参加したり、町内自治会に加入するといった行動にも繋がるのではないのでしょうか。

「大切な「まちづくり」、一人ひとりがわかっているまち。」に関する地域の具体的取り組み例としては、以下のようなものが考えられます。

【例1】 SNS、ブログ、HPなどのインターネットを活用した情報発信

【例2】 広報誌、回覧板、町内掲示板を活用した情報発信

【例3】 地域活動に関する発表会や意見交換会での情報発信

【例4】 地域住民主催のイベント開催（例：地域単位の成人式）

例えば、帯山6町内ホームページの事例では、子供会や老人会など、様々な地域団体の取り組み状況を紹介するのはもちろんこと、じっくりと読み込むことができない回覧板の資料なども掲載しており、地域の情報を網羅的に知ることができます。また、黒髪校区の町内では、自治会役員が転入者を訪問し自治会加入を案内する際には、「自治会ってこんなことをしていますよ」といった活動状況なども同時に説明しています。

更に、湖東中地区生徒会の取り組みの事例では、広報という手段に限らず、地域活動に関する発表会や意見交換会といった交流イベントを開催することで、地域活動に関する周知、啓発に繋がっています。

また、植木や富合をはじめとする多くの地域では、校区自治協議会などの地域団体が主催となった成人式を開催しています。この成人式は新成人が住民と一緒に企画や運営といった準備を行ったり、式当日に新成人と住民がお酒を酌み交わすといった交流イベントを開催しているところもあり、新成人にとっては、自分たちに直接関わりのある「成人式」というイベントを通して、「地域団体が何をやっているのか」といったことを知るきっかけにもなっています。

意識調査では住民から人気のある地域活動として、「イベント」や「お祭り」、「花火」といったものがあげられています。しかし、そのような取り組みの裏に自治会などの地域団体が関わっていることはあまり知られていません。裏を返すと、人気のあるイベントなどは地域活動をアピールする絶好の機会でもあるため、人気イベントと連動して地域活動に関する周知を行うと一定の効果があると考えられます。

以上を踏まえ、行政として必要と考えられるコミュニティ支援策について、下記のとおり提言します。

【重点施策】 地域情報の広報啓発の強化

- 【例1】 LINE の使い方講座開催（熊本市中央区事例）
- 【例2】 小学生等を対象とした地域活動に関する啓発漫画の発行（京都市事例）
- 【例3】 テレビCM、タレント起用など複合的な広報発信（札幌市事例）
- 【例4】 町内自治会加入促進のための声掛け事例集の作成（札幌市事例）

ポイント2

住民の思いを聞く、知る、受け入れるまち。

～開かれた地域運営～

地域活動に関して「自分事の意識」が芽生え、住民がまちづくりに自発的に参画することにも繋がっていきます。しかし、そのような参画の前提には、町内自治会をはじめとした地域団体が、住民の提案や意見を受け入れ、まちづくりに反映させる運営ができていくことが必要です。

住民意見をまちづくりに反映させた例として、「地域の縁がわ“だってんかっでん寄んなっせ”～ぼたぼたの家～」の事例では、1人の地域住民が自身の夢を語ったことをきっかけに、社会福祉協議会や校区自治協議会などの様々な地域団体などの協力・支援によって、地域の縁がわ施設の設置が実現しています。【資料12】

その他、「子どもの防犯対策」や「大規模災害時の避難行動」といった地域のまちづくりのテーマに応じたワークショップを開催して住民同士の対話の場を設定したり、地域団体の定例会を自由参加形式に変更したり、といったことも「住民の思いを聞く、知る、受け入れるまち。」に向けて効果が見込まれます。

また、人口の減少や高齢化の進展には地域ごとに大きな差があるため、それに伴い地域の抱える課題や取り組みも様々です。そのため、青少年健全育成協議会、防犯協会、公園愛護会、老人会といった地域団体ごとに交付している補助金から、使い道が限定されない一括交付金に変更した場合、地域活動の幅が広がることで住民の意見を反映させやすいまちづくりを進めることができます。

「住民の思いを聞く、知る、受け入れるまち。」に関する地域の具体的取り組み例としては、以下のものが考えられます。

- 【例1】地域活動に関する発表会や意見交換会での住民意見聴取
- 【例2】空き家を活用した地域住民の交流スペースの設置（横浜市事例）
- 【例3】ワークショップなどの住民同士の対話の場を設定

また、以上を踏まえ、行政として必要と考えられるコミュニティ支援策について、下記のとおり提言します。

【重点施策】住民意見の聴取・集約支援

【例1】開かれた地域運営に向けたガイドブック作成（福岡市事例）

【例2】住民の意見を自治会運営等に反映させている事例の共有

【例3】校区自治協議会に対して、用途が限定されない一括交付金の導入検討

ポイント3

得意なこと、上手なこと、いかしてるまち。

～多様な人材による地域活動～

地域の活動は年々多様化しています。公園清掃、防犯、防災、通学路の安全確保、ごみステーションの管理、高齢者の見守り、各種イベント開催、資金調達やコミュニティビジネスの創出など、非常に多岐に渡ります。

そのため、多様な地域住民（子供から高齢者、女性、障がい者など）がそれぞれに持つ知識・ノウハウ・スキル・人脈などの得意分野を生かすことによって、地域活動の継続や広がり、更には活性化に繋がります。

意識調査の「あなたは、町内自治会等の地域団体にどの程度協力できますか。（複数回答可）」という設問の結果では、「協力はしたくない」と回答した割合は、わずか 4.9%で、「ボランティア清掃等の活動に参加」が最も高い 44.3%でした。これは、住民のまちづくりへの参画を促すアプローチの方法によっては、多様な担い手の確保が期待できる結果であると言えます。

また、「女性」に焦点を当てた場合、地域における女性の参画促進に関する国の動向として、内閣府は、女性町内自治会長の割合を平成 32 年までに 10%を目指し、具体的取り組みを進めていく方針を掲げています。本市の女性町内自治会長の現状を見てみると、2017 年時点で 63 名、6.9%であり、全国平均の 5.5%（※）を上回っているものの、最も高い大阪府の 15.3%（※）と比較し、9%程度の差があることが分かります。今後、熊本市においても持続可能な地域運営のためにも、地域における女性の参画を促進する具体的な取り組みが必要だと考えます。

（※）内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成 30 年度）より

また、「武蔵校区の防災に関する取り組み」や「TEAM城南ワンダホー」の事例を踏まえると、地域活動の担い手の中でも、特に住民などを引っ張っていく地域団体の会長といったリーダーの存在が重要であることが分かります。

多様な担い手を確保する具体例としては、夏祭りや花火大会といった地域が開催する全員参加型のイベントを活用して、「参加者としての関わり⇒準備の手伝いとしての関わり⇒運営スタッフとしての関わり」といったように、住民が可能な範囲で参画できる仕組みを作っていくようなことが考えられます。

更に、地域活動の担い手には、その地域に住む住民だけでなく、日中にその地域で仕事や勉強をしている人もなり得ます。例えば、日中の消防団の消火活動や公園の清掃、お祭りの準備といった地域活動に事業所や会社の職員、大学や高校の学生が参加することも可能です。その他、「得意なこと、上手なこと、いかしてるまち。」に関する地域の具体的取り組み例としては、以下のものが考えられます。

【例1】 地域の人材リストの作成、登録

【例2】 広報、イベント開催、観光促進など分野に応じた研修、視察を独自に企画

以上を踏まえ、行政として必要と考えられるコミュニティ支援策について、下記のとおり提言します。

【重点施策】 多様な人材の確保・登用支援

【例1】 多様な人材の確保に成功している事例、ノウハウの共有（福岡市事例）

【重点施策】 地域リーダー育成

【例1】 地域団体の会長、役員等への研修会等を拡大・充実

【例2】 会議運営、会計事務といった分野に応じたアドバイザー派遣（札幌市事例）

【例3】 まちづくりサポーター制度の導入（熊本市南区事例）

ポイント4

強みをのばし、弱みを強みにかえるまち。

～地域の実態把握とまちづくりへの具体化～

「芳野地区オレンジカクテルナイト」の事例では、住民のワークショップなどによって明らかになった地域の課題の魅力を住民同士が共有することで、新たなまちづくりのアイデアの発案や住民同士の連携へと発展しています。更に、「帯山2町内お助け隊」の事例では、住民自らが高齢者へアンケートを行い、普段気づかないような地域課題を発掘したことで、結果として、高齢者支援の具体的な取り組みが始まりました。

このように、各地域で抱える課題や魅力などを住民同士の対話を通して「見つける」ことが、まちづくりの第一歩となります。更に「自分たちのまちの強みや弱み」が分かることで、その後の地域で取り組むべきことが明らかになります。また、そのようにして、新たに生まれたまちづくりのアイデアを具体化する行政支援策として、各区の「地域コミュニティ支援補助金」の果たす役割はとても重要です。

「強みをのばし、弱みを強みにかえるまち。」に関する地域の具体的な取り組み例としては、以下のものが考えられます。

【例1】住民アンケートの実施

【例2】地域の魅力発見のための住民ワークショップの開催

また、以上を踏まえ、行政として必要と考えられるコミュニティ支援策について、下記のとおり提言します。

【重点施策】地域の実態把握支援

【例1】実態把握に関する手法の紹介（ワークショップ、アンケート、意見箱など）

【例2】市民ファシリテーターの育成・派遣（牧之原市事例）

【重点施策】新たな事業展開・価値創出支援

【例1】地域コミュニティ支援補助金の更なる活用

ポイント5

外とつながり、深まるまち。

～外部団体等との連携～

地域団体と教育機関、企業、事業所、NPOなどの外部団体等が連携することによって、ポイント1～4の更なる発展や深化に繋がります。

例えば、地域活動の担い手として事業所やNPOの力を借りることは、ポイント3の「得意なこと、上手なこと、いかしてるまち。」に繋がります。また、大学生などの若い人や地域外の人がまちづくりイベントの企画に加わることで、地域の魅力に改めて気づいたり、新しいアイデアの発案に繋がります。更に、企業などが普段、どのように消費者のニーズを把握して、自社の製品の開発や運営を改善しているのかを知ることは、ポイント2「住民の思いを聞く、知る、受け入れるまち。」に向けて効果があるでしょう。

今後、地域コミュニティ活動の多様化に伴い、地域の住民の力だけで乗り越えることができない難しい課題を解決する場合、以上のように外部団体がそれぞれに持つ得意分野を生かした連携が有効になります。例えば、企業と連携してコミュニティビジネスを始めたり、大学と連携して観光プランを考えたり、NPOと一緒にまちづくりイベントを開催したりなど、様々な連携が考えられます。

具体的な事例として「湖東中学校地区生徒会」では、学生自身が地域の課題をどのように解決するのかといったことを考える機会を設け、その解決策を具体化するとき学生自身に何かの役割を任せることによって、地域活動への主体的な関わりを生みだしています。これは、ポイント1「大切な「まちづくり」、一人ひとりがわかっているまち。」やポイント3「得意なこと、上手なこと、いかしてるまち。」にも通じる取り組みです。更に「帯山2町内お助け隊」の事例でも、高齢者のお助け隊の受付センターは、地域企業の協力により運営しています。

「外部団体等との連携」に関する地域の具体的取り組み例としては、以下のものが考えられます。

【例1】企業と連携したコミュニティビジネスの創出

【例2】大学と連携した地域の観光振興

【例3】NPOと協働による各種イベントの開催

また、以上を踏まえ、行政として必要と考えられるコミュニティ支援策について、下記のとおり提言します。

【重点施策】地域団体等と外部の連携促進

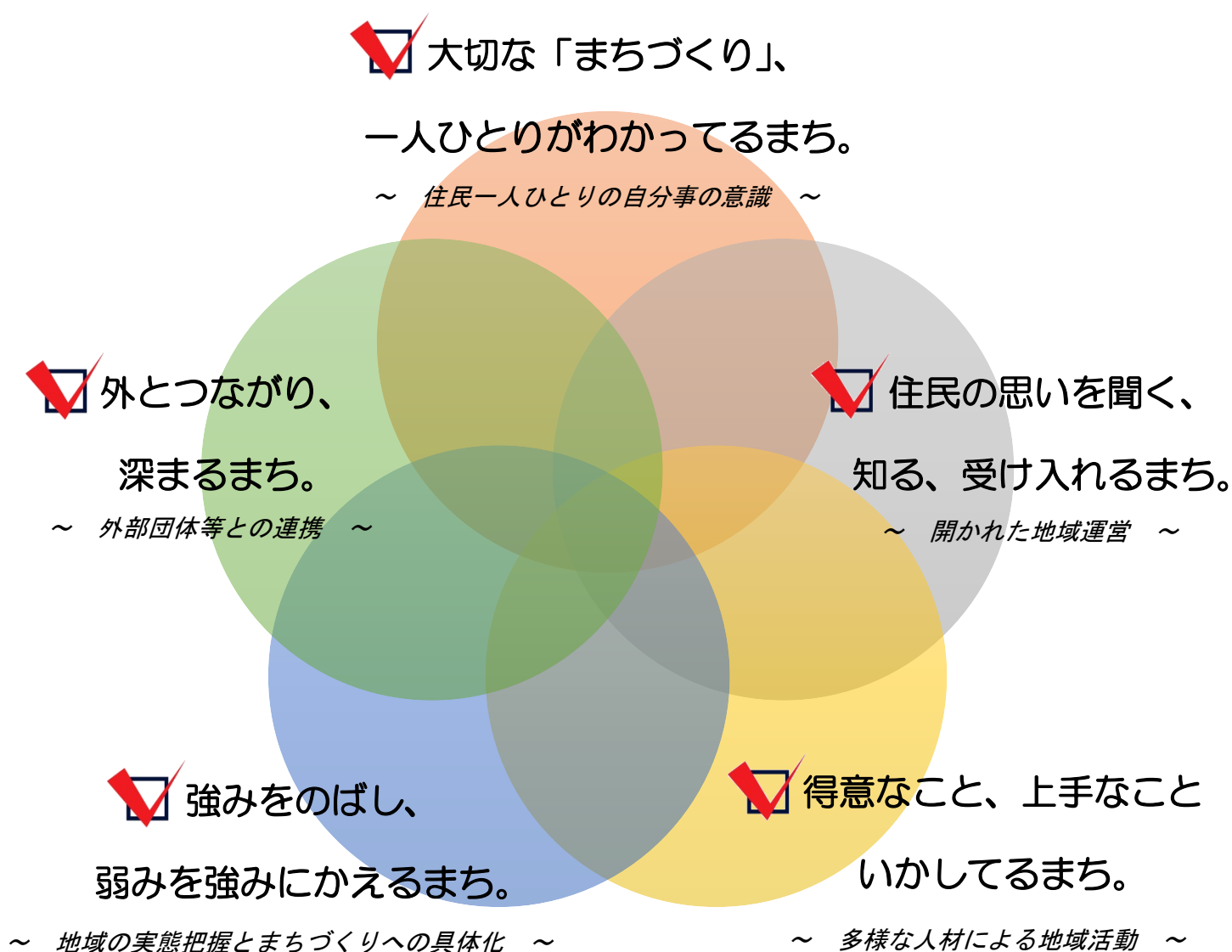
【例1】地域と外部団体が連携した取り組みへの助成金交付

【例2】外部団体等と地域の連携した取り組みの発表会開催

第5章 基本的な考え方

第4章の「自主自立のまちづくりに向けた5つのポイント」をまとめたものが下記の図です。

～自主自立のまちづくりに向けた5つのポイント～



5つのポイントは相互に影響し合い、総合的に進んでいくものです。例えば住民の意見を聞き、運営に反映させるといった「住民の思いを聞く、知る、受け入れるまち。」に関する取り組みによって、住民が地域活動を理解する「大切な「まちづくり」、一人ひとりがわかっているまち。」に繋がります。更に、外部団体と連携することによって、改めて、自分たちの地域の強みや弱みに気づくこともあるでしょう。

今後、熊本市では「自主自立のまちづくりの推進」に向けて、「第4章 自主自立のまちづくりの推進に向けたポイントと重点施策の提言」に基づく新しい事業の立案を検討していくことと思いますが、現在実施している事業についても5つのポイントと整合性がとれているかを確認することも必要です。

この5つのポイントについては、熊本市の職員だけでなくまちづくりの主体となる地域の住民自身が十分に理解し、自らの地域に当てはめて考えてもらうことも大切なことです。今後、折に触れて周知していくことを求めます。

第6章 おわりに

本答申では「自主自立のまちづくりに向けた5つのポイント」と、それらのポイントを踏まえ、今後、行政が取り組むべきコミュニティ支援の重点施策について、具体的な取り組み事例も交えて提言しました。

答申という性質上、その内容が抽象的・理念的なものになりがちですが、私たちの考えた提言内容が今後の熊本市のコミュニティ支援策に具体化され、自主自立のまちづくりの推進に役立つことを願っています。

第4期熊本市自治推進委員会委員名簿

区分	氏名	性別	所属団体名称等
委員長	澤田 道夫	男	熊本県立大学総合管理学部 准教授
副委員長	小林 寛子	女	東海大学経営学部観光ビジネス学科 教授
委員	秋山 高宏	男	黒髪校区自治協議会 会長
委員	家入 淳	男	熊本市PTA協議会 会長
委員	野口 勲	男	熊本市民生委員児童委員協議会 会長
委員	高智穂 さくら	女	特定非営利活動法人ソナエトコ 理事
委員	米満 淑恵	女	社会福祉法人寿量会 理事長
委員	越地 真一郎	男	熊本日日新聞社 NIE 専門委員
委員	北岡 文勝	男	公募委員
委員	遊佐 淑代	女	公募委員

(五十音順、敬称略)